

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K04260

研究課題名（和文）サード・セクター組織の特性を生かした評価と公契約のあり方に関する日英比較研究

研究課題名（英文）Comparative research between Japan and the UK on evaluation and public contracting with the characteristics of third sector organisations.

研究代表者

原田 晃樹（Harada, Kohki）

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

研究者番号：20340416

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、主に次の3点について一定の成果が得られた。第一に、サード・セクターの社会的価値を公契約に反映させる手法である費用対効果のアプローチに依拠したソーシャル・インパクト評価について、英国ではその活用は一部にとどまっていたことである。第二に、英国自治体の中には、ムニシパリズム運動を基盤とした戦略的な公共調達が開発されており、それが社会的価値の評価に大きく影響していることが確認できた。第三に、ガバナンス論や第一線職員論等の文献レビューを通じて、サード・セクター関係者と交渉に当たる自治体（第一線職員）が政策の実施局面において積極的な役割を果たしている存在であることが理解できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意味や社会的意義は次の通りである。

第一に、公共調達におけるサード・セクターの社会的価値の評価のあり方は、人権・労働などの普遍的な価値を基盤としつつ、調達者の戦略に依存することを明らかにできたことである。第二に、自治体の公共調達において、現場職員の姿勢が評価やプログラムの内容を一定程度枠づけていることが確認できたことである。第三に、英国自治体の戦略的な調達は、地域住民間の互酬関係や事業連携等による連带的経済の創出を目的の一つに置いており、公共調達が地域に及ぼす役割が単に貨幣的な価値にとどまらないことを明らかにできたことである。

研究成果の概要（英文）：The study achieved certain results mainly on the following three points. First, social impact evaluation, which relies on a cost-effectiveness approach, a method to reflect the social value of the third sector in public contracts, was only partially utilized in the UK. Second, it was confirmed that strategic public procurement based on the new municipalism movement has been developed in some UK local governments, and that this has a significant impact on the evaluation of social value. Third, through the literature review of governance theory and street-level bureaucracy theory, we were able to understand that local governments (street-level bureaucrats) who negotiate with third sector stakeholders can play an active role in the implementation phase of policy.

研究分野：地方自治

キーワード：公共調達 協同組合 ムニシパリズム 地方自治 第一線職員 社会的価値 パートナシップ 協働 労働者

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

英国では、資金提供者(政府・助成財団等)へのアカウントビリティを表現するツールとしての社会的インパクト評価が、サード・セクター組織にとって自身の活動の正当性を主張する上で重要な焦点となりつつある。それは、資金提供者が投下した資金に対し、当該事業のアウトプットだけでなく社会的なインパクトも併せて評価するもので、それを貨幣価値に換算して示すことに特徴がある。日本でも内閣府が普及に向けてロードマップを策定しようとしている。

しかしながら、社会的インパクト評価は、因果関係を厳密に示そうとするほど、評価目的や対象を絞り込まざるを得なくなり、「視野狭窄」に陥りがちであることや、個々の組織の評価を組織間で比較検証することが難しいといった汎用可能性の点で課題が残る。そしてより重要な問題は、資金提供者から社会的インパクト評価が強力に奨励されることで、NPM に関連して典型的に議論されてきたように、資金提供を受ける側に模倣的・規範的な同型化が起こり、強力なステークホルダーである資金提供者を意識して正当性を示すようになる恐れが生じることである。

サード・セクター組織は、本来的に組織内外の多様なステークホルダーに対してアカウントビリティを発揮しうる存在である。これは、委任者による他律的統制とは明らかに異なる責任原理である。そうした特性を有するために、サード・セクターは支払い能力のない当事者や地域住民に対しても等しくアカウントビリティを発揮しようとする。英国の地域密着型チャリティの多くは、こうした多元的な責任能力を担保するために、コミュニティ所有型のガバナンス構造を有しており、それが地域の互酬関係や小規模組織間の事業連携を生み出す基盤となっているのである。

このようなサード・セクター組織の評価のあり方や、それが公的資金を受けた場合のアカウントビリティに対する捉え方については、日本ではあまり議論されていない状況にある。

2. 研究の目的

日本では、上述の通り、サード・セクターについて、多様なステークホルダーに対して応答的であることを重視した評価の研究に乏しい。その理由として、第一に、日本の非営利研究の多くはサード・セクターのサービス供給機能を強調するため、(準)市場や公共調達において「営利」との競争条件平等化(イコール・フットイング)を求める論調が主流であり、「非営利」の特性を生かした資金提供や評価の研究は進んでいないことである。第二に、地域において評価のベースとなる理念や基準等が協議・交渉を通じて自治体等にどのように受容され、形成されていったのかという政策実施過程までを射程に入れた調査研究もほとんど進んでいないことである。第三に、英国では、サード・セクター組織による主体的な評価や公的セクターとの関係は、現場組織をネットワークするインフラストラクチャー組織を通じてなされることが多いが、日本では「中間支援組織」という訳語が定着しているように、単なる資源媒介組織と見なす傾向がある。このため、インフラストラクチャー組織の政治的機能にまで射程に入れた協働論研究がそもそもなされていないのである。

本研究では以上を踏まえ、サード・セクターに課される評価や公的セクターとの関係の改革方を具体的に示し、その持続的運営に必要な政策的・社会的基盤条件を明らかにしたい。

3. 研究の方法

本研究は主に次の点について考察した。

第一に、日英のサード・セクターに対する評価論のレビューである。社会的インパクト評価やアカウントビリティ論などの文献をレビューし、その理論的潮流や主に争点になっている事項等を整理した。また、日英の自治体やサード・セクター組織へのインタビュー調査を行い、実際の委託や補助等における評価ポイントを確認した。

第二に、日英の参加型ガバナンス構造を有するサード・セクター組織に関する基礎調査を行った。日英において就労困難者の社会包摂を組織の主たるミッションに置く労働統合型社会的企業や条件不利地域の地域再生に取り組む事業体を対象にインタビュー調査を行い、組織の領域ごとの特徴や課題等をまとめた。

第三に、サード・セクターのネットワークを促すインフラストラクチャー組織分析を行った。国内では、研究分担者の松井が主宰する(特)市民社会研究所の活動を精査するとともに、鳥根県雲南市、高知県四万十町、四万十市、黒潮町、津野町、高知市、北海道奥尻町等にインタビューを実施した。新しい参加型ガバナンスの仕組みづくりが、地域活性化のきっかけになっている実態を把握した。英国では、バーミンガム市の中間支援組織(BVSC)、ロンドンのローカリティ、イースト・ロンドンの労働者協同組合 Account3、ハウジング・アソシエーション Tower Hamlet Homes の関係にヒアリング調査を実施した。そこから、インフラストラクチャー組織を核とした地域ネットワーク形成や政策提言の実態を把握した。

第四に、日英自治体の公共調達の担当者にインタビューを行い、業務委託の実績を確認するとともにその評価の実態を把握した。

なお、調査研究に当たっては、英国自治体の公共調達の担当者やサード・セクター組織関係者

から調査協力を得た。また、国内においては、4市に対して業務委託契約に関する調査を実施し、業務委託のデータも入手することができた。また、ワーカーズ・コレクティブ協会からは神奈川県内ワーカーズ・コレクティブの事業内容に関するデータの提供を受けた。さらに、一般社団法人全国食支援活動協力会の支援等を受け、農山村地域における住民主体の地域再生の取組についての調査も行うことができた。

4. 研究成果

本研究では、主に次の3点について一定の成果が得られた。

第一に、サード・セクターの社会的価値を公契約に反映させる手法として、日本では費用対効果のアプローチに依拠したソーシャル・インパクト評価に注目が集まっているが、本家である英国では異なるアプローチで活用されていたことである。

近年日本の内閣府や休眠預金を原資とする助成事業において注目を集めている社会的インパクト手法は、因果関係を厳密に測定することが困難なこと、非営利組織の社会的包摂やコミュニティ形成といった、資金提供者側が意図しない価値については考慮されないきらいがあることなどを把握することができた。実際、2012年公共サービス(社会的価値法)の施行以来、さまざまな自治体の公共調達で社会的価値を量的に示す手法が導入されている。本研究ではロンドン・タワーハムレッツ区、バーミンガム市、ウェスト・ミッドランド合同行政機構、グロスターシャー県の各調達担当にインタビューを行ったが、グロスターシャー県以外の自治体で社会的価値を量的に示す契約手法が導入されていた。それらは基本的に日本の総合評価落札方式のそれに近く、価格、品質以外の要素(社会的価値)として5~15%前後の重み付けをするために用いられていた。日本の総合評価落札方式の技術点がそうであるように、社会的価値を量的に示すことに対し、客観的な基準が存在するわけではない。民間レベルで指標の標準化をめざす動き(National TOMsなど)はあり、その検討メンバーにもインタビューしたが、彼ら自身、自治体が置かれる社会状況に応じて取捨選択したり、カスタマイズしたりすることを推奨している。その代わり、社会的価値を公共調達に反映させている自治体では、議会の議決を経た社会的価値方針を明示し、社会的価値をどのように捉え、それらをどのような考え方で量的に示すのかを公開していた。社会的価値はそこに住む住民と自治体とのコミュニケーションによって形づくられていたのである。

第二に、英国では近年コミュニティ所有の協同組合や労働者協同組合に注目が集まっており、これについてコミュニティ団体のシンクタンクであるローカリティやプレストン市の取組を調査した。その結果、これらは自治の担い手としての役割が期待されていることが理解できた。

プレストン市は2011年頃から上述のような社会的価値を公共調達に反映させる取り組みに着手していたが、今回の調査によって、当時は必ずしも法的根拠が明確でない状況で始めていたことがわかった。同市が当時社会的価値と捉えていたのは、生活保障賃金(リビング・ウェッジ)、雇用機会の保障、地元企業の持続的な経営など、労働者が地域で真っ当に暮らしていける環境であった。いわゆるグレーゾーンであっても、地元の労働者の生活を守るためにあえて政策的な公共調達に踏み切れたのは、リーダーとその閣僚をはじめとする政治的なリーダーシップによるが、同時に、英国では労働者の人権や処遇を守るいくつかの法的基盤が整備されていたことも大きかったと思われる。たとえば、2010年平等法や2006年事業譲渡(雇用の保護)規則などにより、性差や人種による差別は明確に禁止されたり、入札できなかった事業者の従業員は自動的に新しい事業者による雇用が保障されたりするなどの労働者保護の規定である。

日本では、女性の雇用や育休の充実と言った措置は総合評価落札方式では加点(減点)項目の一つにすぎず、事業者の変更による従前の従業員の身分保障も契約に盛りこまれている限りにおいて実施される。つまり、英国では人権・労働は普遍的な価値として、契約の前提条件に置かれているのである。そして、一人一人の労働者が地域に根ざし、その人らしく生活でき、時に経営に対して発言し、互いに支え合う関係をつくる素地と考えられているのが協同組合的な働き方なのである。これはあくまでも理念としての位置づけにとどまる。だが、プレストン市では市のビジョンにおいて協同組合の価値を明記していたり、ロンドンではザディク・カーン市長が従業員所有型事業や協同組合の設立を後押しする施策を打ち出しているように、ミュニシパリズムや地域の循環経済などのアイデアは、職場における自治や民主化の理念と密接に結びついていくことが理解できた。

第三に、ガバナンス論や第一線職員論等の文献レビューを通じて、サード・セクター関係者と交渉に当たる自治体(第一線職員)が政策の実施局面において積極的な役割を果たしている存在であることが理解できた。これに関連してロンドン・タワーハムレッツ区のサード・セクター組織への補助金プログラムの取り組みを調査し、第一線職員の働きが補助金プログラムの骨子に重要な影響を及ぼしていることが確認できた。

日本の硬直的な公共調達法制の下では、サード・セクター組織の価値を実際の契約に反映させることは難しい面がある。しかし、本研究を通じて、第一線職員とサード・セクターとの水平的なネットワークが、社会的価値を反映させるための重要な基盤となりうること、また、硬直的な制度の枠組みにおいても自治体の戦略性が社会的価値を反映させうることを明らかにした。さらに、ハウジング・アソシエーションやチャリティの中間支援組織が、個々の団体・グループにとって重要なインフラストラクチャー組織として機能していること、参加型ガバナンスの構造を有していることが、地域や当事者を起点とした活動を展開する基盤となっていること等を把

握ることができた。残念ながら第一線職員の行動を規定するメカニズムに詳細に踏み込むことはできなかったものの、少なくとも第一線職員の行動原理は、行政組織内の関係性だけでなく、彼らのステークホルダーとの関係にも規定されていることは確認することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計30件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 114
2. 論文標題 公共調達の戦略的活用の可能性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 271
2. 論文標題 公共調達と社会的価値	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 13-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 366
2. 論文標題 ワークスコープの社会性とそれが発揮される条件	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 374
2. 論文標題 連帯のつば : 地域協同組合無茶々園	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 373
2. 論文標題 日本における社会的連帯経済の可視化をめざして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 38
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染の影響からみた公的サービスの課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 612
2. 論文標題 労働者協同組合の可能性と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊司法書士	6. 最初と最後の頁 8-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 181
2. 論文標題 ガバナンス論からみた非営利セクターと政府の協働	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 季刊行政管理研究	6. 最初と最後の頁 36-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 357
2. 論文標題 韓国ソウルの事例から考える社会的連帯経済	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 131-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 32
2. 論文標題 日本の社会的連帯経済 (SSE) と労働金庫への期待	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 think-R	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 568
2. 論文標題 労働者協同組合法時代におけるワーカーズ・コレクティブと社会的連帯経済	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 23-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井真理子	4. 巻 35(2)
2. 論文標題 NPO固有の機能からみた自治体のNPOとの協働の課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 四日市大学論集	6. 最初と最後の頁 265-285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 112
2. 論文標題 労働者協同組合の意義と今後の展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 104(12)
2. 論文標題 新しい働き方と地域づくり - 労働者協同組合の可能性 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 555
2. 論文標題 農山村地域における循環的な経済の可能性とその条件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 36-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 連帯の技法としてのコミュニティ・オーガナイズィング イースト・ロンドンにおけるコミュニティ開発の現場から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 107-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11433/janpora.NPR-SI-20-00007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 538
2. 論文標題 政府・自治体のアカウントビリティと評価：新自由主義への対抗軸としてのサード・セクター組織と自治体	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 336
2. 論文標題 農山村活性化の課題と連帯経済の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畠中純一、松井真理子	4. 巻 33(1)
2. 論文標題 日本におけるフードバンクの現状と新たな可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 四日市大学論集	6. 最初と最後の頁 77-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三田泰雅、前川督雄、木村真知子、松井真理子	4. 巻 33(1)
2. 論文標題 小規模事業所における食品ロスの背景:四日市市におけるコレクティブ・インパクトに向かって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 四日市大学論集	6. 最初と最後の頁 135-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 493
2. 論文標題 公共調達・契約における社会的価値評価 - 社会的インパクト評価の実際とサード・セクターの持続可能性の視点から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 35-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 115
2. 論文標題 公的サービスの外部化と公契約 - 英国の自治体公契約における社会的価値評価の動向と日本の課題 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 とうきょうの自治	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 11
2. 論文標題 RSLの理念と実践 行動する市民となるためのシチズンシップ教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 國學院大學教育開発推進機構紀要	6. 最初と最後の頁 93-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井敦史	4. 巻 39
2. 論文標題 社会的連帯経済を考える カール・ポランニエのレンズを通して見る社会的連帯経済	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協同組合研究	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井真理子	4. 巻 32
2. 論文標題 社会的企業の持続可能性についての論点整理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 四日市大学論集	6. 最初と最後の頁 91-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 667
2. 論文標題 持続可能な地域づくりの条件 - コミュニティ事業組織・地域運営組織と小規模自治体の連携 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 にじ : 協同組合経営研究誌	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井真理子	4. 巻 31巻1号
2. 論文標題 自治体におけるNPOのアドボカシー戦略	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 四日市大学論集	6. 最初と最後の頁 105-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24584/jyu.31.1_105	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 原田晃樹	4. 巻 50巻10号
2. 論文標題 行政サービス撤退・公的資金削減後の公的サービス供給のあり方	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 12-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井真理子	4. 巻 30巻1号
2. 論文標題 市民社会のアドボカシーの論点整理－「社会を変える」の実体化を目指して－	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 四日市大学論集	6. 最初と最後の頁 119-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24584/jyu.30.1_119	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松井真理子	4. 巻 30巻2号
2. 論文標題 自治体レベルのCSOアドボカシーの概念整理	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 四日市大学論集	6. 最初と最後の頁 109-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 社会的価値を反映させた公共調達の可能 (分科会テーマ: 人権を尊重し労働者を保護する持続可能な公共調達を考える: 国際的な潮流と国内外の事例を踏まえて)
3. 学会等名 日本社会関係学会 (2023年2月17日)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Atsushi Fujii and Kendo Otaka
2. 発表標題 How does 'Workers' Co-operative Act' work in Japan
3. 学会等名 8th EMES International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 公共の市場化への対抗装置としての自治体公共調達・契約の可能性と課題
3. 学会等名 2020年度社会政策学会秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 公共調達における社会的価値 - 社会的インパクト評価の限界と政策的基盤の必要性 -
3. 学会等名 全国若者ひきこもり協同実践交流会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 自治体調達における社会的価値評価の動向と非営利組織との関係
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 サード・セクター組織の参加機能とその社会的価値
3. 学会等名 日本地方自治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 社会的連帯経済を考える カール・ポランニーのレンズを通して見る社会的連帯経済
3. 学会等名 日本協同組合学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 英国市民社会におけるレジリエンスの条件 イースト・ロンドンのコミュニティ開発調査を中心に
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsushi Fujii
2. 発表標題 The comprehensive development process of Japanese WISEs, from a study of WISE infrastructure organizations
3. 学会等名 Voluntary Sector and Volunteering Research Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kohki Harada
2. 発表標題 Characteristics of Japanese Social Enterprises in Rural Areas: changing landscapes in Japanese rural communities
3. 学会等名 Voluntary Sector and Volunteering Research Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 非営利組織の特性を生かした評価と契約
3. 学会等名 自治体学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 『市民社会論』を通して考える市民社会研究の戦略
3. 学会等名 市民社会サミット(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kohki Harada, Atsushi Fujii, Yurie Kumakura and Reeya Komoda
2. 発表標題 The characteristics of Japanese social enterprises in rural areas: Research on the infrastructure organisations of WISEs
3. 学会等名 6th EMES; International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Atsushi Fujii, Kohki Harada, Yurie Kumakura and Reeya Komoda
2. 発表標題 The comprehensive development process of Japanese WISEs, from the research of infrastructure organizations of WISEs
3. 学会等名 6th EMES; International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 農山村地域のコミュニティ・ビジネスによる自治の基盤形成
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原田晃樹
2. 発表標題 農村地域における社会的企業の可能性
3. 学会等名 日本協同組合学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤井敦史・原田晃樹・久保ゆりえ・菰田レエ也
2. 発表標題 中間支援組織調査を通して見た日本の労働統合型社会的企業の展開と課題
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 日本の労働統合型社会的企業の展開と課題 連帯経済の構築と中間支援組織
3. 学会等名 韓国全羅北道経済通商振興院・ソウル社会的経済支援センター（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤井敦史
2. 発表標題 日本における社会的連帯経済の「連帯」を構築するための戦略を考える
3. 学会等名 日本協同組合学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原田晃樹（コメンテーター）
2. 発表標題 日本地方自治学会分科会 「公募セッション（自由論題）」
3. 学会等名 日本地方自治学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 上林陽治、篠田徹、櫻井純理、原田晃樹、正木浩司、野口鉄平、斉藤徹史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 275
3. 書名 格差に挑む自治体労働政策 - 就労支援、地域雇用、公契約、公共調達 -	

1. 著者名 藤井敦史、田中夏子、田中滋、菰田レ工也、相良孝雄、原田晃樹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 311
3. 書名 地域で社会のつながりをつくり直す 社会的連帯経済	

1. 著者名 宮本みち子、佐藤洋作、宮本太郎、青砥恭、白水崇真子、瀧政宏司、西岡正次、津富宏、藤井敦史、岩本真実、樋口明彦、瀧田江里子、大草稔・小堀求、野村武司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 アンダークラス化する若者たち 生活保障をどう立て直すか	

1. 著者名 マシュー・ボルトン著、藤井敦史、大川恵子、坂無淳、走井洋一、松井真理子訳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 154
3. 書名 社会はこうやって変える! コミュニティ・オーガナイズング入門 (藤井担当「第1章 変化を起こすためにはパワーが必要だ」, 「第2章 自己利益こそ大切である」, 「第3章 パワーを生み出す実用的なツール」、松井担当: 「第8章 時間を生み出す」)	

1. 著者名 日本地方自治学会編 (岡田知弘、真山達志、原田晃樹、野田崇、澤田道夫、栗田但馬、岡田正則、岩崎忠著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 敬文堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 2040問題と地方自治 (地方自治叢書33) (「社会的価値評価をめぐる非営利組織と自治体の役割」)	

1. 著者名 キム・ヒョンデ、ハ・ジョンナン、チャ・ヒョンソク (中野宣子訳・藤井敦史解説)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 218
3. 書名 地域に根差してみんなの力で起業する 協同組合で実現する社会的連帯経済	

1. 著者名 逸見敏郎・原田晃樹・藤枝聡	4. 発行年 2017年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 208
3. 書名 リベラルアーツとしてのサービスラーニング シティズンシップを耕す教育 -	

1. 著者名 原田晃樹・杉岡秀紀	4. 発行年 2017年
2. 出版社 公人の友社	5. 総ページ数 176
3. 書名 合併しなかった自治体の実際	

1. 著者名 五石敬路・岩間伸之・西岡正次・有田朗・山野則子・滝脇憲・安尾真美・関口昌幸・切通堅太郎・筒井美紀・藤井敦史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 225
3. 書名 生活困窮者自立支援で社会を変える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松井 真理子 (Matsui Mariko) (30340409)	四日市大学・総合政策学部・非常勤講師 (34103)	
研究分担者	藤井 敦史 (Fujii Atsushi) (60292190)	立教大学・コミュニティ福祉学部・教授 (32686)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------